

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 臼井 俊行

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,033	△35.2	△708	—	△592	—	△749	—
21年3月期第3四半期	15,484	—	△487	—	△421	—	△394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△49.29	—
21年3月期第3四半期	△25.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	30,370	25,437	83.8	1,673.90
21年3月期	31,875	26,233	82.3	1,726.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,437百万円 21年3月期 26,233百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,150	△34.4	△990	—	△770	—	△880	—	△57.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 オプトワン株式会社)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,721,000株 21年3月期 15,721,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 524,620株 21年3月期 524,620株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 15,196,380株 21年3月期第3四半期 15,707,396株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）における経済環境は、アジア向けを中心に輸出および生産に持ち直しの動きがあり、景気は回復基調に推移しているものの、企業収益は依然低水準に推移しており、設備投資も回復の動きは弱く、なお、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、前四半期連結会計期間に引き続き、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の大幅な見直し、業務の見える化等を通じた業務プロセス変革活動の実施等、積極的な合理化策を推進してまいりました。また、引き続き、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発および製品化、太陽電池パネル向け新検査装置の開発および販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、企業収益の低迷にともなうオフィス家具設備投資の大幅抑制により国内需要は引き続き減少したこと、一部で持ち直しの動きはあるもののFPDメーカーの製造設備投資も低調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,033百万円で、前年同四半期比5,450百万円（35.2%）の大幅な減収となりました。

利益面につきましては、経費等の削減による積極的な合理化を行ってまいりましたが、大幅な販売の減少にともなう影響を補うだけの固定費の削減までは至らず、営業損失は708百万円（前年同四半期は487百万円）、経常損失は592百万円（前年同四半期は421百万円）、四半期純損失は749百万円（前年同四半期は394百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）、エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の大幅な手控えによる需要の減少により、販売は大幅に減少したものの、工場の集中化を含めた製品製造体制の見直し、派遣従業員の削減等、積極的な合理化に取り組んだこと等により、利益面においては改善がみられました。

ユニット部門におきましては、主に自動車向けばね等において、需要の減少の底打ちは確認できたものの、大幅な回復までは至らず、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、OEM向け新規受注品の販売拡大により、増収となりました。

健康福祉部門におきましては、積極的な営業活動を展開し、国内向け介護福祉機器の販売は堅調であったものの、米国向け介護機器の販売は低調に推移したこと等により、販売は微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,717百万円で前年同四半期比1,501百万円、24.1%の大幅な減収となりましたが、積極的な合理化等により営業損失は297百万円（前年同四半期は営業損失682百万円）と損失を縮小させることができました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、足元の受注は回復基調に推移しているものの、期初からの金融機器・織機等向け電磁アクチュエータ需要の低迷を受け、減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、中国等における液晶テレビ需要の拡大等に合わせ、液晶パネル製造設備投資に関する引合は増加傾向を示しているなか、新規設備投資案件に係る受注活動に注力するとともに、原価低減、合理化等を図る目的で業務プロセスの見直し活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、足元の設備投資需要は低迷している影響から大幅な減収となり、利益面もなお厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,742百万円で前年同四半期比3,772百万円、44.3%の減収となり、営業損失は440百万円（前年同四半期は営業利益132百万円）となりました。

③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案営業活動に努めるとともに、徹底した経費の見直しを行ってまいりましたが、企業の設備投資減少による需要の低迷により販売は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は573百万円で前年同四半期比175百万円、23.5%の減収となり、営業利益は19百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期連結累計期間末における総資産は30,370百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,504百万円減少いたしました。純資産合計は25,437百万円となり、前連結会計年度末と比較して796百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は83.8%と1.5ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が1,902百万円増加する一方、受取手形および売掛金が2,890百万円、棚卸資産が432百万円減少したこと等により、流動資産は1,412百万円減少し、20,192百万円となりました。固定資産合計は、主に投資有価証券の増加の一方、減価償却による有形固定資産の減少および繰延税金資産の減少により91百万円減少し、10,178百万円となりました。

負債の部については、主に販売の減少にともなう仕入の減少により、支払手形および買掛金が前連結会計年度末に対し、671百万円減少したこと等により負債合計は708百万円減少し、4,933百万円となりました。

純資産の部については、主に当第3四半期連結累計期間における四半期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少825百万円により純資産合計は796百万円減少し、25,437百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、832百万円増加し、6,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比533百万円、28.0%増加の2,441百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が前年同四半期比532百万円減少の2,891百万円となったこと、仕入債務の増減額が前年同四半期比1,344百万円減少の672百万円の減少となった一方、たな卸資産の増減額が前年同四半期の1,855百万円の増加から当四半期は432百万円の減少と前年同四半期比較で2,287百万円の収入となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前年同四半期比507百万円、55.3%増加の1,424百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比535百万円減少の69百万円となったものの、定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期比858百万円支出増の1,059百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同四半期比359百万円、66.3%減少の182百万円となりました。これは主に前年同四半期において行った自己株式の取得を当四半期中には行わなかったこと、当年度第1四半期連結会計期間において支払を行った親会社による配当金の支払額が前年同四半期比238百万円減少の75百万円であったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、景気は持ち直し基調にあるものの、円高やデフレの影響、引き続き雇用情勢の厳しさ等、先行きに対する懸念材料も多く、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、依然として厳しい企業業績のなか、企業のオフィスに対する設備投資は引き続き低調に推移することが予測され、今後も厳しい事業環境が継続するものと思われま。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門が関連する液晶製造装置業界においては、中国における液晶テレビの需要増に牽引され、主に海外液晶パネルメーカーの製造設備投資意欲は拡大基調で推移しております。しかしながら、一方では、装置価格の低下傾向も継続しており、当事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が継続するものと思われま。

このような環境にあつて、当社グループは、引き続き、予測される売上高等で採算のとれる体質の構築を目的に諸経費の抜本的な見直し、業務プロセスの見直しによる効率化活動の推進等、積極的な合理化を行ってまいります。

なお、現時点において、平成21年5月11日に公表いたしました通期の業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

オプトワン株式会社は平成21年12月特別清算が終了し、同社を連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845,129	6,942,533
受取手形及び売掛金	8,282,746	11,173,091
有価証券	149,784	234,688
商品及び製品	625,113	481,813
仕掛品	1,363,423	1,876,905
原材料及び貯蔵品	537,524	599,558
その他	393,668	384,306
貸倒引当金	△5,373	△87,994
流動資産合計	20,192,018	21,604,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,443,143	1,534,960
機械装置及び運搬具（純額）	705,060	854,514
土地	4,229,739	4,229,653
その他（純額）	261,018	315,647
有形固定資産合計	6,638,961	6,934,776
無形固定資産		
投資その他の資産	128,148	103,703
投資有価証券	2,957,598	2,577,895
その他	682,206	882,207
貸倒引当金	△228,224	△227,929
投資その他の資産合計	3,411,581	3,232,173
固定資産合計	10,178,691	10,270,652
資産合計	30,370,709	31,875,555

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,597	3,635,335
未払法人税等	14,466	6,945
賞与引当金	165,909	68,685
受注損失引当金	56,000	—
事業整理損失引当金	—	33,000
その他	914,608	959,075
流動負債合計	4,114,581	4,703,041
固定負債		
長期借入金	210,000	300,000
退職給付引当金	441,310	493,958
役員退職慰労引当金	137,380	128,560
その他	30,164	16,387
固定負債合計	818,855	938,905
負債合計	4,933,436	5,641,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,370,978	22,196,057
自己株式	△272,366	△272,366
株主資本合計	25,469,929	26,295,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,012	△34,771
為替換算調整勘定	△25,643	△26,628
評価・換算差額等合計	△32,656	△61,400
純資産合計	25,437,272	26,233,608
負債純資産合計	30,370,709	31,875,555

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,484,257	10,033,995
売上原価	13,670,308	9,267,562
売上総利益	1,813,948	766,432
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	545,842	405,523
賞与引当金繰入額	29,345	32,663
退職給付費用	38,459	26,755
役員退職慰労引当金繰入額	8,821	8,820
その他	1,678,871	1,000,959
販売費及び一般管理費合計	2,301,340	1,474,722
営業損失(△)	△487,391	△708,289
営業外収益		
受取利息	44,896	22,423
受取配当金	28,921	13,993
助成金収入	—	84,074
その他	21,072	15,599
営業外収益合計	94,890	136,090
営業外費用		
支払利息	6,289	4,900
固定資産除売却損	—	4,243
為替差損	12,874	3,119
コミットメントフィー	—	3,046
その他	9,718	4,776
営業外費用合計	28,882	20,087
経常損失(△)	△421,382	△592,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,946	82,328
その他	498	18
特別利益合計	26,444	82,347
特別損失		
事業整理損	—	36,634
投資有価証券評価損	35,975	—
その他	60,467	31
特別損失合計	96,442	36,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,380	△546,604
法人税、住民税及び事業税	38,327	27,668
法人税等調整額	△135,516	174,824
法人税等合計	△97,189	202,493
四半期純損失(△)	△394,191	△749,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,380	△546,604
減価償却費	472,971	370,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,040	△82,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,810	97,234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,724	△52,711
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,179	8,820
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	56,000
受取利息及び受取配当金	△73,817	△36,416
支払利息	6,289	4,900
投資有価証券評価損益(△は益)	35,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,423,737	2,891,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,855,112	432,328
仕入債務の増減額(△は減少)	672,564	△672,381
その他	△86,486	△12,572
小計	1,872,484	2,425,754
利息及び配当金の受取額	65,779	34,042
利息の支払額	△6,080	△5,534
法人税等の支払額	△56,963	△25,949
法人税等の還付額	32,765	13,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,985	2,441,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,146	△1,332,000
定期預金の払戻による収入	395,000	272,176
有価証券の償還による収入	199,608	80,000
有形固定資産の取得による支出	△605,086	△69,822
有形固定資産の売却による収入	18,516	112
投資有価証券の取得による支出	△330,097	△341,007
その他	598	△34,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,607	△1,424,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117,000	△102,000
自己株式の取得による支出	△110,494	—
リース債務の返済による支出	△944	△4,883
配当金の支払額	△314,395	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,834	△182,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,902	△999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,640	832,771
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406	5,918,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,998,046	6,751,129

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,219,720	8,515,374	749,162	15,484,257	—	15,484,257
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,453	137	1,071,138	1,075,728	(1,075,728)	—
計	6,224,174	8,515,511	1,820,300	16,559,986	(1,075,728)	15,484,257
営業利益又は営業損失(△)	△682,757	132,358	80,032	△470,366	(17,024)	△487,391

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,819	4,742,960	573,215	10,033,995	—	10,033,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,784	230	565,456	569,471	(569,471)	—
計	4,721,604	4,743,190	1,138,671	10,603,466	(569,471)	10,033,995
営業利益又は営業損失(△)	△297,355	△440,434	19,024	△718,765	10,476	△708,289

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	4,893,085	△25.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,559,655	△46.2
その他の事業 (千円)	64,369	△49.1
合計 (千円)	9,517,111	△37.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	4,769,797	△20.4	574,946	△21.6
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,783,708	△45.3	4,247,302	△37.2
その他の事業 (千円)	605,045	△16.3	31,830	135.8
合計 (千円)	10,158,551	△34.3	4,854,078	△35.3

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	4,717,819	△24.1
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,742,960	△44.3
その他の事業 (千円)	573,215	△23.5
合計 (千円)	10,033,995	△35.2

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	4,222,535	27.3	3,058,958	30.5
株式会社IPSアルファテクノロジー	—	—	1,401,270	14.0
LGジャパン株式会社	2,535,000	16.4	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。